

# 1990年のラオス

## 西側の援助肩代わり進む

木村 哲三郎

1989年秋から90年にかけてインドシナの社会主義国もイデオロギー、政治、経済の分野で危機的状況に直面した。そのなかでラオスは、これまでの対ソ連・ベトナム一辺倒から近隣の中国やタイおよび日本やアメリカなどに接近することによってまず経済面での危機を克服することができた。しかしイデオロギーや政治の分野での危機的状況は91年に持ち越されることになった。

●一党独裁に対する批判 1989年12月5日、モン族を中心とする反政府勢力が「ラオス革命政府」の樹立を宣言した時、その解放区が存在を信ずる者はいなかった。しかし90年2月5日、ラオス・タイ合同軍事委員会のラオス代表は、タイ側に対してラオス政府軍がモン族の地下政府を解体する作戦を開始すると通告した。この作戦に関して「革命政府」のパニャ・ウトン(Pha-Gna Outhong)首相は、政府軍の爆撃で解放区の住民数百人が死傷したと発表した。6月7日にもラオス政府は反政府軍と交戦中との理由で、タイ側にローエイの国境検問所を一時閉鎖すると通告してきた。かくて規模はともかく、解放区を持った反政府勢力の存在が確認された。ビエンチャンなどの都市でも反政府分子の仕業と見られる爆破事件が起きている。ラオス革命政府は「カイソン一派とベトナム侵略者を打倒せよ」と訴え、現政府との武装闘争を宣言している。

他方、体制側では民主化を要求する声が上がった。チェコやポーランドに派遣されているラオス人留学生が、(1)複数政党制、(2)自由かつ民主的な議会選挙、(3)ベトナム軍のラオスからの撤退、(4)独立と民主主義のための運動の弾圧反対を掲げて現地のラオス大使館にデモを行なった。タイ軍筋によると国内でもシェンクワン、サヤブリ、チャムパサク、ボリカムサイの諸省で民主化要求のデ

モがあり、ラオス軍の弾圧で35人の死者が出たとのことである。そして10月8日、トンスク前科学技術省次官ら6人の政府高官が複数政党制導入を要求したために逮捕された。

ラオスにとって1990年は憲法草案検討の年であり、91年春開催予定の第5回人民革命党大会準備の年でもある。これらの事件は、表向きはカイソン書記長の下に一枚岩を誇るラオス人民革命党内でも今後の政治体制や開発戦略をめぐる対立が生じていることを示したものと言えよう。

5月15日に憲法草案が発表され、草案検討運動が全国的に展開された。憲法草案第1条は「ラオス人民民主共和国はラオス人民革命党の指導下にある人民民主国家である」と明記している。草案は複数政党制を拒否しているが、投票で選ばれた最高人民会議が国権の最高機関であること、また国内および外国資本家による生産手段の私有を認め、さらに土地については個人に相続および移転を含めてその使用权を認めるという点で、1986年以来進められている経済改革に合致する内容となっている。また所有権法、契約法、労働法なども公布された。

●成果上げる経済外交 12月2日の建国15周年記念式典に来訪したベトナムのポー・チ・コン国家評議会議長はカイソン書記長に対し、両国の特別な連帯・友好・協力を推進した功績によりベトナムで最高のホー・チ・ミン勲章を与えた。ラオスが援助を求めて活発な外交を展開したにもかかわらずベトナムとの関係が揺らぐことはなかった。

しかしソ連との経済関係の変化は急激である。同国の対ラオス輸出は1988年7460万 $\text{km}$ 、89年7370万 $\text{km}$ であったが、90年には5900万 $\text{km}$ に落ち込んだ。ソ連からの輸出はローンによるので、これはソ連の援助が削減され始めたことを示している。在ラ

オスのソ連援助要員は90年末で900人であるが、91年には半減すると言われている。91年から両国の決済は交換可能な通貨で行なわれることが決まった。

ソ連の援助削減を埋め合わせようと、ラオスは他の国々に接近した。

2月に中国の貿易相が来訪し、経済・科学・技術協力に関する5カ年協定を結んだ。3月には中国共産党対外関係委員会副委員長が来訪し、党間の関係も改善しつつあることを示した。そして12月には李鵬首相が来訪し、5000万人民币元(約1000万円)の長期無利子借款とともに、衛星通信地上受信ステーション1基の寄贈を約束した。しかし祝宴の席で李首相は「カンボジア問題が全面的に、公正に、合理的に政治解決されるに伴って中国とベトナムの関係も一步一步改善されていくであろう」と述べ、中国・ラオス間にカンボジア問題と対ベトナム関係について意見の相違があったことを明らかにした。

8月、中山外相が日本外相の訪問としては31年振りにラオスを訪問し、同国の開放政策を評価し、援助の増加を約束した。

アメリカはラオス高官が麻薬の製造・取引にからんでいると非難してラオス側の反発を招いたが、少数民族がけし栽培から稲作に転換できるよう農村開発計画を援助している。5月にはソロモン米国務次官補も来訪した。そして10月には米税関と在ラオス大使館はラオスの税関・警察幹部のために麻薬コントロール・セミナーを応援した。米・ラオス関係の今後は麻薬と行方不明米兵問題の進展次第である。

タイの政治は不安定だったがラオス・タイ関係は一定の改善を見た。3月のタイのシリンドーン王女の訪問は、政治に左右されない長期の善隣関係樹立に役立つものとなろう。7月にはタイ国軍司令官スントン将軍がビエンチャンを、8月にはラオス人民軍のソワト参謀総長がバンコクを訪問し、両者は貿易や投資などあらゆる分野での協

力を促進するよう各々の政府に勧告するとの共同声明を発表した。この結果、両国間に投資促進・保護協定が結ばれ、11月にはタイのスピン外相がラオスを訪問し、ダム建設への協力や空路開設で合意した。

●財政改革始まる 6月、全国財政会議が開かれ、経済改革はいよいよ正念場を迎えた。ラオスの国家財政は歳入の51%を外国援助に依存し、そのうちソ連など社会主義諸国が55%、自由主義諸国が17.8%、国際機関が27.2%を占めていた。ラオスは巧みな外交で社会主義国の援助を自由主義諸国に肩代わりさせることに成功し、1990年末にはそのシェアは60%を超えた。

外国援助全体の水準は維持されたので、問題は国内歳入の確保である。過去14年を平均すると国内歳入の72%を占めていた国営企業からの上納金が営業税や所得税に変わったために、一層の徴税努力が必要となった。国営企業は補助金カットや輸入品との競争に敗れ、営業成績が悪く、1990年でみると中央管理企業141のうち72企業が納税していない。農業税も60~70%が未納である。

歳出のうち資本支出は48.2%で、残りは賃金・給与からなる経常支出である。1990年初め、(1)賃金・給与遅配分の支払い、(2)8.4%の賃金・給与引上げ、(3)すべての賃金・給与の現金化、の措置を取ったため、経常支出の増加が予想される。また債務支払いも増加している。

経常支出の増加はあったものの、他方で徴税強化、人員整理や金利引上げなどの引締め措置で通貨の増発を抑えることができた。初生産が150万トンを記録し、経済成長率は6~7%に達した。このため1989年には年54%であったインフレ率は、90年末には15~16%に低下した。為替レートも8月の1ドル=710ギアから年末には700ギアに上昇した。90年9月末までの外国投資許可額は1億8980万ドルで、業種としては縫製、形態別では単独が多い。

KPL=ラオス通信 Khaosane Pathet Lao, P紙=人民革命党機関紙 Pasason, VDS=ビエンチャン  
国内放送, また BW, N, BP はタイ日刊紙でそれぞれ Bangkok World, Nation, Bangkok Post

## 1 月

1日 ▶Pasason 紙社説は1989年は「社会主義にとって悪夢の年であった。……1990年には党の指導の下に団結し、新体制への信念を保持し、警戒心を強め、ベトナムやカンボジアとの特別な連帯を守り、またソ連や他の社会主義国の人民と全面的に協力していくことが必要である」と述べた。

10日 ▶BP 紙によると、ラオス政府軍が5、7の2日間にわたり北部シェンクワン、ポリカムサイ両省の村10カ所をミグ21戦闘機で爆撃し、村民183人が死亡、421人が負傷した。

15日 ▶ラオスの医療チーム、カンボジアでの1年間の任務を終えて帰国、3000人の病人を治療した。

20日 ▶ラオス人民軍創立41周年記念。

24日 ▶第4期中央委員回第9回総会が1月17日から24日まで開かれ、1990年の任務を策定した。

29日 ▶森林および森林地域の使用にいての政令発表。

▶VDS, ラオス人民革命党 (LPRP) はマルクス・レーニン主義の党であり、労働者階級の前衛である。党は民族民主革命の期間においても革命を勝利に導ける唯一の組織であると放送。

## 2 月

1日 ▶自然保護に関する政令発表。

2日 ▶ビエンチャンでインドシナ共産党創立60周年記念前夜祭。プーミ・ボンビタト大統領代行、ブーン・シバースト外相、シソワト・ケオブンパン政治局員らが出席。

5日 ▶バンコクの Khao Phiset 誌によると、ラオス中立派救国運動の Khambon 大佐が1989年12月3日サバナケット省当局に降伏した。

▶タイ・ラオス合同軍事委員会のラオス側代表ソムブン・シソワト大佐は、タイ側に対して2月5日からラオス政府がモン族 (Hmong) の地下政府を解体する作戦を開始すると通告した。

7日 ▶日本、ラオスに対する技術・財政援助を決定。ナム・グム・ダムに第3発電機を提供、灌漑プロジェクト第2期工事、電話システムの拡大を援助。

11日 ▶最高人民会議、1990年度の社会経済発展計画と国家予算を採択。〔経済目標〕——社会総生産 6128 億<sup>フ</sup> (1989年比16%増)、国民所得3849億<sup>フ</sup> (同14%増)、もみ生産180万<sup>トン</sup> (同28%増)、2期作米の作付面積1万5400

ha (同51%増)、電力8億3700万 kWh (同17%増)、輸出1億3500万<sup>ドル</sup>、輸入2億7550万<sup>ドル</sup> (同19%増)。〔予算〕——歳入1536億<sup>フ</sup> (同19%増)、歳出1536億<sup>フ</sup> (同25%増)。

15日 ▶最高ソビエト会議代表团 (G. I. Usmanov 中央委書記) 来訪。

16日 ▶ラオス外務省は北朝鮮外務省代表団の訪問について新聞広報を発表。そのなかで双方は「帝国主義者と反動勢力は社会主義諸国が勝ち得た革命的成果を破壊しようとする陰謀をまだ捨てていない」と指摘した。

22日 ▶中国の対外貿易部代表团 (鄭拓彬対外貿易相) 来訪、経済、科学、技術協力に関する5カ年協定と1990年度貿易覚書に調印。中国の輸入720万<sup>ドル</sup>、輸出770万<sup>ドル</sup>。

23日 ▶ラオス工業・手工業省とラオ・フン石油会社 (米国テキサスの Hun 石油会社の支店) はパクセ付近および南ラオスの26000平方<sup>キロメートル</sup>の地域を対象とした石油とガスの調査および開発に関する協定に調印。

24日 ▶ラオス航空は中国航空技術輸出入公司から、17人乗りY-12型旅客機2機を390万<sup>ドル</sup> (8人の乗員訓練費用を含む) で購入したが、このうち1機が引き渡された。3月末から就航の予定。

25日 ▶ブーン外相、ジャカルタ非公式協議出席のためインドネシアへ出発。

27日 ▶ラオス全国商工会議所創立。理事会は11人の理事と5人の顧問から成り、会頭には Khamma Phomkong 氏が就任した。

▶カンボジア人民革命党組織委員会代表团 (Men Saman 委員長)、1週間の協議を終えて帰国。

28日 ▶ラオス人民革命党中央委の Somlat Chanthamat 書記はソ連共産党中央委イデオロギー局代表团と会見した。

## 3 月

1日 ▶中国オリンピック委員会代表团来訪。アジア大会へのラオス・チームの参加問題について話し合うため。

▶ブーン外相はホーチミン市でベトナムのタク外相とラオス・ベトナム国境規則についての協定および両国外務省間の今後の5年間の協力協定に調印した。

7日 ▶P紙、党幹部が知識や能力が低いために大衆を指導できないと指摘。

9日 ▶列国議員連盟のラオス委員会設立さる。委員長に Chaleun Yiapaoheu 最高人民会議常任委員、副委員長に Viset Savengsouka 最高人民会議外交委副委員長。

10日 ▶サマン教育・スポーツ相は3月5～10日にタイ

で開かれた「全ての人々に教育を」国際会議に出席して帰国。

12日 ▶ビエンチャン首都銀行の1990年の貸付計画は24億\$で、うち7億\$が農業、3億\$が工業、5億\$が貿易向けとなっている。89年の貸付額は16億\$であった。

14日 ▶ブーン外相兼党外交委員長は中国共産党対外関係委代表团(Zhu Shanqing 同委副委員長)と会見。16日にはソワト政治局員、ウドム・カッチニヤ政治局員候補がそれぞれ同代表团と会見した。

15日 ▶タイのシリントン王女、8日間の公式訪問。

22日 ▶P紙は党創立35周年についての社説で、人民革命党はラオス革命を導く唯一の党であること、社会全体の政治的前衛であると述べた。

▶プーミ大統領代行はラオス人民革命党創立35周年記念式典を主催、カイソン党書記長が演説。

28日 ▶麻薬問題を話し合うために米麻薬問題担当のレビツキー(Levitsky)国務次官補が来訪、スパン外務次官、Kham-ouan Bouppha 農林次官らと会談した。

29日 ▶ラオ・日本友好埠頭引渡し式。同埠頭は年8万3000tの貨物を処理できる。工事には日本側が7200万\$ (9億200万円)援助し、ラオス側も3000万\$を拠出した。

30日 ▶閣議は1990年の雨期作を成功させるよう関係機関に次のように指示した。89年には雨期作田13万2000ha、乾期作田3万haが灌漑され、全国で140万tものもみを収穫できた。90年の食糧生産目標は220万tで、これは必要量でもある。今雨期には努力して180万tものもみを生産しなければならない。

#### 4 月

1日 ▶党中央委書記局はレーニン生誕120周年とホー・チ・ミン生誕100周年を祝うための行事を指示。

3日 ▶BP紙によるとサバナケット省の知事 Boun-nang 大佐は全ての集会および政府に批判的な出版物を禁止する命令を布告した。

▶サリ・ボンカムサオ副首相はポーランドの対外経済協力省代表团(Stanislaw Amanomicz 同省次官)と会見。

5日 ▶首相府は4月14~16日の3日間を新年の休みとすると発表。

6日 ▶VDS、ラオス側が麻薬撲滅協定の義務を忠実に実行しているにもかかわらず、米国側はラオスの高官および将校が麻薬輸出に関係していると疑っている。この根拠のない疑いは両国の関係改善の障害になっていると報道。

7日 ▶ヌハク・ブームサバン政治局員はルアンプラバン省の幹部500人余りに対して内外情勢について講演。

▶ラオス人民革命青年同盟創立(1955年4月14日)35

周年記念集会、2000人の代表が出席。Mrs. Thongrim Phomriha 青年同盟第一書記が演説した。

▶セコン省はベトナムのクワンナム=ダナン省と治安の維持と往来について国境協定を結んだ。

11日 ▶カンボジア大使館でのカンボジアの新年宴会にウドム政治局員候補、トンサバト外務次官らが出席。

12日 ▶タイのN紙によると、4月5日から7日にかけて朝市と映画館前で爆発がおき4人が負傷した。右派反政府分子の仕業と見られている。

▶VDSは「ラオスとレーニンのNEP」という報道で、第4回党大会以来、ラオスはレーニンのNEPをラオスの条件にあわせて適用してきたと述べた。

▶ビエンチャン市党委員会代表团(ソワト政治局員)、中国雲南省訪問へ出発。

▶ラオス・タイ軍事合同委員会のラオス側団長 Som-boun 准将は4月8日、サヤブリ省ケンタオ地区付近でラオス・タイ両軍が交戦し、タイ軍兵士2名が死亡したと報告した。

13日 ▶ラオス・カンボジア経済文化科学技術協力委員会ラオス側代表团(Phao Bounnaphon 貿易・対外経済関係相)、プノンペン訪問、1990年の物資交換・支払い議定書に調印。

▶ビエンチャンでラオスの新年(仏暦2533年)集会。

19日 ▶ヌハク政治局員、サバナケット省を訪問。

20日 ▶ポリカムサイ省Khamkeut地区で8号道路引渡し式。8号道路は長さ71km、幅6mで9億\$を要した。1984年に着工し、最近完成した。

22日 ▶ビエンチャンでレーニン生誕120周年記念式典。プーミ大統領代行が演説。

23日 ▶ハノイでKhambou 保健相は1990年ラオス・ベトナム保健協力賞書に調印。

24日 ▶4月10日付で最高人民法院副裁判長に Daron Vangvichit、判事に Peng Saisanadet、Nouanthong Vongoa、Lesong Thongvon、Khammoun Lattanalasi、Singthong Sihalatの5名が任命された。

25日 ▶シエンクワンでラオス国家建設戦線(LFNC)中央委員会の拡大会議が開かれ、議長のプーミ大統領代行が司会した。100人の代表が参加。

▶最高人民会議のトンシン副議長はソ連最高会議の法律専門家代表团と会見、同代表团は最高人民会議の法律および憲法委員会と4月19日から25日まで協同作業を行った。

26日 ▶タイ国軍情報局長 Narudon 中將は「3月11~13日、ラオスのシエンクワン省、サヤブリ省、チャムバサク省、ポリカムサイ省で民主化要求のデモがあり、ラオス軍が出動し鎮圧した。このため少なくとも35人が死亡

した」と発表した。バンコクのラオス大使館は事件発生そのものを否定した。

▶VDS, シエンクワン省 Mok Mai 地区の治安は改善されたと報道。

▶ビエンチャンで約 600 人が参加して知識人セミナーが開催され、党路線の実施について討議した。カイソン書記長も参加した。

## 5 月

1 日 ▶ビエンチャンで第 104 回のメーデー集会。シソワト政治局員、ウドム政治局員候補ら 1200 人が参加。

2 日 ▶VDS, 治安維持工作についての Chantai Phimmachan の論文を報道。論者は、われわれの敵は帝国主義者および国際的反動であるからラオス、ベトナム、カンボジア 3 国間の戦闘的同盟は義務であると述べた。

3 日 ▶VDS, 4 月ラオス政府軍と反政府軍の衝突で 42 人が死亡したとの 4 月 28 日付けのオーストラリア放送のニュースは悪意ある作り話で、ラオスへの投資を邪魔するものであると報道。

4 日 ▶ラオスのフアパン省とベトナムのタインホア省は 1990 年の協力協定に調印、タインホア省はフアパン省の幹部 20 人の研修と塩 100 万 kg の供給を約束した。

5 日 ▶バンコク国内放送によると、タイとラオスはラオス向け貨物輸送に関する覚え書に調印。

▶タイ国軍情報局長 Narudon 中將は、タイはラオスの反政府集会での死者について何も述べていない、ラオスはタイが反政府運動を支持していると非難しているがそんなことはないと述べた。

6 日 ▶社会科学委員会代表团(Sisana Sisan 委員長)、昆明でのタイ (Tai) 族に関するセミナーに出席のため、中国へ出発。

7 日 ▶ブーン外相はモスクワで、ソ連のロガチョフ外務次官と東南アジア情勢および両国関係について会談。

10 日 ▶憲法草案検討の第一回幹部会議、ヌハク憲法草案作成委員長が前文と 73 条から成る草案を説明。

▶人民革命党書記局は 4 月 30 日付けで憲法草案検討運動を 5 月 15～31 日、6 月 1～7 月 3 日、8 月 1～15 日の 3 段階に分けて行なうよう指示 (No. 21) を出す。

14 日 ▶国際平和、連帯、友好のためのラオス委員会代表团 (Singkapo Sikhotochounnamali 委員長)、中国訪問へ出発。

▶VDS, ビエンチャン省 Vangviang 地区の地方軍は反政府分子を一掃し、表彰されたと報道。

▶米国のソロモン国務次官補来訪。15 日には 1990～91 年に義足生産のために 85 万ドルを供与する協定に調印、ヌハク最高人民会議議長、ブーン外相、スパン外務次官と

会談。

15 日 ▶ソ連共産党対外関係委代表团 (Lukashev 副委員長)、意見交換のため来訪。

16 日 ▶カイソン書記長、ホー・チ・ミン生誕 100 周年記念式典に出席のためハノイへ出発。

19 日 ▶ビエンチャンでホー・チ・ミン生誕 100 周年記念集会、プーミ大統領代行が演説。

20 日 ▶カンボジアの高級軍事代表团 (Bou Thang 政治局員・軍総政治局長) 来訪。

21 日 ▶ビエンチャンでオーストラリアの援助で完成した衛星地上局の引き渡し式挙行。オーストラリアの Overseas Telecommunications Commission とラオスの Enterprise des Postes et Telecommunications Lao が管理運営を委託された。

23 日 ▶フランスのルーアン大学、Dong Dok 師範大学にフランス語教育用機器の供与および研修に協力を約束。

24 日 ▶カイソン首相はカンボジア高級軍事代表团と会談、22 日にはシソワト政治局員も同代表团と会談。

▶党中央委員会、ラオ・朝鮮友好協会の会長に Mai-souk Saisompheng 中央委員を任命した。

26 日 ▶タイのナコンパノム県でタイ・ラオ国境地域行政当局間の第 1 回協議が行なわれ、双方は通過料、国境犯罪対策、ビザ発給、旅行制限などについて協議した。

28 日 ▶1989 年 4 月、ベトナムの船舶を引き渡され操業を始めたラオス海運会社は操業 1 年目にして 1 億 700 万ドルの利益を上げた。このうち 45% は山岳地域公社の特許使用料で残り 5885 万ドルが初年度利益である。

29 日 ▶ラオ航空とカンボジア航空はビエンチャンとプノンベン間週 2 便 (水、金曜日) の定期便を運行することで合意。

30 日 ▶VDS, P 紙社説「ベレストロイカとソ連共産党」を放送、そのなかで複数のイデオロギーを認めれば反社会主義イデオロギーも生まれる。ソ連共産党は左右から攻撃を浴びていると述べた。

## 6 月

2 日 ▶ラオス外務省第 2 局の Ouan Phommachak 次長はタイ大使館の Phongsak Ditsayathat 参事官に対して、タイ軍機が 5 月 30 日領空侵犯を行なったことを通知し、説明を求めた。

4 日 ▶カイソン首相は米国の石油会社 Hunt のハント会長と会見。

▶P 紙、憲法草案を発表。

▶VDS, 5 月 30 日のタイ軍機の領空侵犯に関してタイ悪質分子による新たな挑発行為を断固糾弾しようと論評。

5 日 ▶VDS, プーミ大統領代行はタスの記者にラオス

の仏教政策について「ラオスでは市民の半数以上が仏教徒で、1万人以上の僧侶がいる。彼らは党の路線を支持している。仏陀の教えが党の政策と同じだからだ。抵抗戦争中は僧侶はパテトラオに参加した者、Thammamayut 派、親米派の地区にいた Maha Nikai 派の3派に分かれていたが、解放後、ラオス統一仏教組織を結成し、ラオス国家建設戦線のメンバーとなっている」と表明。

6日 ▶BP 紙によると、反政府活動を行なっているラオス革命政府の Pha-Gna Outhong 首相は政府軍の爆撃で解放区の民衆(主としてモン族)数百人が死傷したと発表。彼のグループは北部ラオスで活動中と言われている。

▶VDS、5月29日 Chongmek の国境検問当局はラオスの500<sup>7</sup>の賈札を使用していたかどでタイ人2人を拘留したと報道。

7日 ▶ラオス側はタイの Loei 県知事に対し Loei の検問所を当分閉鎖すると通告してきた。ラオス領内で5月25日と6月6日にラオス右派軍が政府軍陣地を攻撃してきて、両軍交戦中であることが理由。

▶タイの Loei 県 Naheao 地区の事務所でタイ・ラオ合同軍事委員会が会合し、5月30日のタイ軍機によるラオス領空侵犯。賈札事件、タイのメコン河パトロールに対する銃撃事件を取り上げた。

8日 ▶ラオス労働組合連合代表団 (Bouthan Souvanasouk 議長)、中国訪問へ出発。

13日 ▶国連開発計画(UNDP)はラオスに対する二つの援助計画を発表。(1)家畜用ワクチンの製造と分配に対して88万1485<sup>7</sup>、(2)森林保護計画に対して55万4000<sup>7</sup>。これらは専門家派遣とラオ人技術者の研修費を含む。

14日 ▶党中央書記局は新しく始まった憲法案検討運動の第二段階では幹部は討論をもっと自由にかつ時間を割くようにとの指示を出した。

▶朝鮮労働党中央委対外関係委員会代表団 (Kim Yangkeun 副主任)来訪。19日にはカイソン首相が会見した。

15日 ▶VDS、チャワリット副首相兼国防相の辞任でもチャーチャイ内閣は存続するであろう論評。

▶最高人民法廷は去る3月7日ボケオ省 Tonpheuang 地区、Meuang 村の非合法の精製所から押収された337.2<sup>7</sup>の麻薬の焼却を命じた。

20日 ▶ビエンチャンで第一回全国財政会議が始まる。10日間の予定で、カイソン首相、ヌハク最高人民会議議長、プーミ大統領代行らも出席。

▶ラオスのチャンパサク省とタイのウボンラチャタニ県の両知事は国境の治安安全維持に協力することで合意。

25日 ▶サリ副首相兼経済・計画・財政相は全国財政会議への報告で、現在全国に700の国営および公私合営企

業があり、中央管理下に113、ビエンチャン市の管理下に357、他の省の管理下に200の企業がある。1986年以来経済改革で企業は自主権を与えられているが、ほとんどで業績は悪化している。このため政府はいくつかの中央管理およびビエンチャン市管理下の国営企業の所有形態を他の形態に実験的に変える決定を行なった。他の所有形態にはリース、合併、入札売却が含まれる。

▶通信・交通・郵便・建設省でルアンブラバン、ビエンチャン、サバナケット、カムアヌ、ポリカムサイ、チャムパサクの6省とビエンチャン市の電話網を整備するプロジェクトに関する工作会議が開かれた。1991~93年に4140万<sup>7</sup>の費用が必要で、財源は2450万<sup>7</sup>が世銀ローン、日本からの無償供与1170万<sup>7</sup>、UNDPが120万<sup>7</sup>、ラオス政府の支出金400万<sup>7</sup>である。

26日 ▶ラオスの対外関係省代表団はビエンチャンでソ連の同省代表団と両国経済・貿易関係の新しいメカニズムへの移行について協議を行なった。

27日 ▶第二期最高人民会議第二回総会、所有権、契約、相続、銀行設置、裁判費用に関する五つの法律を採択して閉幕、1989年度末の総会では刑法関係の四つの法律を採択した。

▶ビエンチャン北東20<sup>7</sup>のタゴン橋(ナムグム川にかかる長さ120<sup>7</sup>、幅7<sup>7</sup>)の第二段階調査でビエンチャン市と日本 JICA チームが契約を締結。

29日 ▶タイ外務省スポークスマンは駐ビエンチャン・タイ大使館からの報告として、ラオス人民革命党中央委員会が2ヵ月以前から外国放送を聞かないよう、外国のテレビ番組を見ないよう、外国の新聞を読まないよう禁止令を出していること、これは東欧情勢の変化に対処したものであることを明らかにした。

## 7月

2日 ▶人民革命党中央委員会はソ連共産党第28回大会に祝電。

3日 ▶Phonthon Techaphaibun タイ政府官房副報道官はラオスがタイの音楽テープを盗いたりタイ映画をみたりすることを禁じているとの報道を否定した。

4日 ▶タイ国軍総司令官スントン將軍を団長とするタイ軍高級代表団はビエンチャンを訪問し、シソワト・ラオス人民軍参謀総長を団長とするラオス軍代表団と会談した。タイに拠点を持つラオス反政府分子、タイ・ラオス国境問題について意見交換した。スントン將軍はタイ国軍はチャワリット前司令官の対ラオス友好政策を続けると言明した。

▶ビエンチャンの米大使館で催された米国の独立記念日の祝宴にブーン外相が出席。

▶米国の The Scotts 社は7台のテレファックス機械(6300ドル)をラオス政府に寄付した。

5日 ▶ビエンチャンで中国雲南省の車輛および農機具展示会開幕。展示物はトラック、バスなど20万ドル。

6日 ▶ビエンチャンの近くの Sanikham に住み、同地のモン族(Hmong)などの反政府分子を援助したためにラオス当局に逮捕されたタイ8人が釈放された。

10日 ▶党中央書記局は憲法草案討議運動に関する指令29号を通過。

12日 ▶N紙によると、ローエイ県知事 Sirat 大尉はラオス山地民族難民を収容している Ban Winai センターを1992年に閉鎖すると語った。同センターは75年に設立され、収容人員3万人(主としてモン族)で国連高等弁務官事務所によって管理されている。

▶ヌハク最高人民会議議長は日本国会議員代表团(船田元衆議院議員)と会見。

13日 ▶VDS, ラオス・タイ高級軍事会議においてラオスのシソワト将軍は、(1)タイからラオス領内の攻撃に出掛けてくる亡命ラオス人反動分子を武装解除して難民センターに収容する。(2)ポーテン地区の問題については合同国境委員会の国境画定作業が進展するよう合同軍事委員会は兵力の増強や事件の発生を避けるべく常時協力する。(3)両国国境を平和友好善隣のものにするよう努力する、との提案を行なった。

14日 ▶ビエンチャンで第5回インドシナ3国の中央銀行総裁会議。ラオスの Pani Yathotou 女史, Cao Si Kiem ベトナム国家銀行総裁, Cha Rieng カンボジア人民国家銀行総裁が出席。

20日 ▶Souli Nanthavong 科学技術相はモスクワでソ連・ラオス技術協力の議定書に調印。天然資源開発の他に薬草、小規模の水力ダムの分野での協力が有望との報道。

23日 ▶ラオス最高人民議会代表团(ヌハク最高人民会議議長)ベトナム訪問。

24日 ▶ラオス国民解放政府の地下放送はビエンチャン政権を批判。今日スターリン主義は非難されているのにカイソンは権力掌握後スターリン主義を行なっている。カイソンがラオス人民の闘争によって打倒されればベトナムの軍事占領は終わるであろうと述べた。

26日 ▶ベトナムの労働総同盟代表团(Nguyen Van Tu 議長)来訪。

27日 ▶ラオス・ポーランド貿易協定調印。

▶相続法, 裁判費用法, ラオス人民民主共和国銀行設立法, 所有権法, 契約法の5法の施行令公布。

▶日本とラオスは南部セコン, アトプー, チャムパサク3省間にある Se Katam の水力発電所建設で協力する

ことに合意した。

28日 ▶KPLによると、フォンサリ省と中国の雲南省は貿易、種籾生産、Nam Ngai 川の水力発電で協力することに合意した。

## 8月

1日 ▶中国雲南省は北部ラオスの Luang Namtha 省の地方空港建設を援助すると約束した。両省は水力発電の分野でも協力を約束している。

▶タイ政府はラオス人技術者に対して長短期合計して200人の留学枠を提供することを決定した。170人は農業その他の短期訓練コース, 30人は学部あるいは修士課程への留学。

2日 ▶ラオスとベトナムの法相は1991-92年の両国間の情報協力に関する協定に調印した。

▶ラオス国民解放政府放送は Phonthong や Phalat の町では税や罰金を支払えなかったモン族の人々800人が逮捕された。税金は1戸当り5000キップまたは米100kgであると報道した。

▶中山外相来訪。日本外相の訪問は31年振り。カイソン首相, プーミ大統領代行, プーン外相と会談。1989年の日本の対ラオス援助は1500万ドルでソ連に次いで2位。88年のラオスの対日輸出700万ドル, 輸入が1900万ドルであった。日本はナムグム・ダム第4発電機の修理, ビエンチャン首都圏の農業開発, 債務の解消の3プロジェクトに対して約16億3663万円の援助を約束した。

3日 ▶ラオス外務省, イラクのクウェート侵攻は国際法および国連憲章が定める諸原理に違反している, 即時撤兵べきであるとの声明を発表。

5日 ▶スペイン外務次官, ミャンマー訪問へ出発。

10日 ▶KPLによると、スファヌボン大統領はサラバン省を3日間視察した。

▶ラオスとタイはバンコクで両国間の投資活動を促進するための投資促進協定を結んだ。

▶ビエンチャン市の党委および行政委は憲法草案討議の結果を検討する集会を開いた。ビエンチャン市行政委副委員長の Siho 博士によると6月初めから7月末までに幹部8500人以上と12万4000人の大衆が討議に参加した。

11日 ▶プーン外相はソ連共産党中央委対外関係委員会代表团(Glazoumov 同委インドシナ局次長)と会見。同代表团はラオス人民革命党中央委にソ連党第28回大会の成果を報告するために来訪した。

13日 ▶ラオスの情報文化省代表团(Bounteng Vongsai 情報文化相代行)中国へ出発。

▶第3次5カ年計画(1991-95年)立案のための準備会議が中央と17省から100人が参加してビエンチャンで開

かれた。

15日 ▶ラオス高級軍事代表团（シソワト・ケオブンバン人民軍参謀総長）、タイ訪問。

▶カンボジアのソクアン外務次官はバンコクでチャーチャイ首相の顧問らと会談後ビエンチャンに立ち寄り、ブーン外相らに会談の内容を報告した。

▶ソ連の国家計画委員会代表团来訪。下半期の経済・貿易協力を協議した。

▶ラオス国民解放武装勢力副司令官 Thonglit 将軍は地下放送を通じて「カイソン一派とベトナム侵略者を打倒せよ」と訴える。

16日 ▶ラオス国民解放政府放送によるとブラハのラオス人学生はラオス政府に対して、(1)ワルシャワの学生の抗議に答えよ、(2)ラオスに複数政党制を要求する、(3)自由かつ民主的議会選挙を要求する、(4)ベトナム軍のラオスからの撤退を要求する、(5)独立と民主主義のための運動を弾圧することに反対の5項目を要求した。

▶在チェコのラオス人留学生50人以上が複数政党制の採用、ベトナム軍7万人のラオスからの撤退を要求して、ブラハのラオス大使館にデモを行った。

18日 ▶ラオス・タイ高級軍事代表团は共同声明を発表。ラオスのシソワト参謀総長とタイのストン国軍最高司令官およびスチンダ陸軍司令官は、(1)両国の政府にそれぞれが経済、貿易、投資、通信、保険、教育、文化、観光の分野での協力を促進するよう勧告する、(2)ボーテン地区の国境問題を解決するための協議を行う、(3)国境犯罪を防止するために協力する、(4)両国の政府をしてタイにいるラオス難民問題を解決するため国連難民高等弁務官の協力を要請させる、などを骨子とした共同声明を発表した。

20日 ▶来訪中の中国の Yuan Qihuai 第一外務次官はスパン外務次官と中国・ラオス国境線画定問題について協議した。21日両国は国境線についての協定(暫定)に調印した。

▶対外経済関係省は日本大使館の協力で経済管理セミナーを開催した。各省庁から40人以上が参加。講師は神戸大学の西島章二教授と松永信昭教授の2人。

25日 ▶最高人民会議高級代表团(ヌハク議長)カンボジアを訪問。28日、ヌハク最高人民会議議長はカンボジアのチアシム国会議長と会談し、コミュニケを発表した。それによるとチアシム議長はベトナム軍撤退以後の国防、社会経済状況を説明し、ヌハク議長はラオスの経済改革の成果を説明した。両者はボルボト体制を復帰させないこと、カンボジア人民の自決権を認めることが平和解決の基本的条件であることに同意した。

26日 ▶ルアンナムタ省当局によると同省の1990年前半

の対中国貿易は輸出4億8900万<sup>7</sup>、輸入が8億7800万<sup>7</sup>であった。

▶ラオス婦人同盟中央委代表团(Onchan Thammavong 党中央委員)、ベトナム訪問へ出発。

29日 ▶ラオス、カンボジアの両党統制委員会の協議がビエンチャンで開催された。ラオス側はマイチャンタン政治局員、カンボジア側はマトリ政治局員がそれぞれ首席代表として参加した。

30日 ▶ラオス人民革命党中央委員会はベトナムの建国45年記念を祝うためプーミ大統領代行を議長とする9人の委員会を任命した。

31日 ▶ビエンチャン劇場でベトナム建国45年記念式典。プーミ大統領代行はか1000人近い人々が参加。

## 9月

1日 ▶ラオス国民解放政府放送によると1990年7月19日在ポーランド・ラオス人学生27人がワルシャワのラオス大使館前で集会を開き、ラオスに独立と民主主義を復活を要求した。

▶ブーン外相、国連途上国問題会議出席のためパリへ出発。

2日 ▶ラオス国民解放政府放送によるとワルシャワのラオス大使館前でデモを行なったラオス人学生達は国連事務総長へ書簡を送り、(1)ベトナム軍兵士および要員のラオスからの撤退、(2)真の民主主義、(3)複数政党制の三つを要求した。

3日 ▶ビエンチャンの The White Sugar Factory はオーストラリアの The Baston Technology Company との間に砂糖きびプランテーション経営の合弁契約に調印した。契約によると後者は500haのプランテーション再建に4億<sup>7</sup>の資金を拠出する。

4日 ▶バオ対外経済関係相によると1975～90年の15年間にラオス政府は23億4700万<sup>7</sup>の援助(低利借款も含めて)を受けとった。1976～89年の14年間にこのうち65.11%、15億2800万<sup>7</sup>(1兆690億<sup>7</sup>に相当)を使用した。上記金額の47.40%が無償で、52.60%がローンである。また55%がソ連やベトナムからの援助である。

7日 ▶サリ副首相はフランスの経済・財政・民営化省代表团と会見。1990～91年の財政の分野における協力と援助について話し合った。

12日 ▶VDSはポリカムサイ省の13号道路がThabokとPak Kading間で洪水のため2カ月も通過不能となっており各方面に被害が出ていると報道。ダナン・ビエンチャン間の建築資材の運送に従事しているMechanized Construction Materials Transport Companyは1500万<sup>7</sup>の収入を失った。



13日 ▶ベトナムのレ・クアン・ダオ国会議長、8日間の公式訪問。兩代表団の協議でベトナム側は第9回中央総会について、ラオス側は憲法案草討議について説明した。

▶ビエンチャンで米国大使館の Salmon 参事官とカンボジアの Long Kem 駐ラオス大使は初めての会談を行った。

17日 ▶全国で300の村、五つの町を対象に人口調査。

▶Lao Fuel Oil 公社の支配人によるとラオスの石油輸入の70%は社会主義国からで、1990年のソ連からの輸入はバーター取引で600万<sup>ドル</sup>。石油価格は最近世界市場価格の上昇を受けてリットル170<sup>銭</sup>から190<sup>銭</sup>に上った。同公社は毎月シンガポールから200万<sup>ドル</sup>を輸入している。

20日 ▶Bounteng Vongsai 情報文化相代行はハバナで開かれる非同盟情報相会議に出席のため出発。

22日 ▶VDS、「カンボジア和平計画足踏み」との『バサソン』紙社説を放送し、シアヌーク殿下をSNCのメンバーに加えるならプノンペン側も1人加えるのが公平であると述べた。

24日 ▶科学技術省は天然資源省と環境研究所との共催で環境問題に関するセミナーを開いた。

▶中国・ラオス国境画定作業委員会が協議を開始した。

26日 ▶自動車供給公社の支配人は同社は1990年に110台(うち30台はトラック)をソ連に発注したが45台だけが到着していると述べた。

27日 ▶プーミ大統領代行は中国の国慶節に当たり李先念政治協商会議主席に祝電を送る。

28日 ▶スリボン外務次官はAFPに対して我々は国連の貢献を歓迎するが、カンボジアの統一と主権を尊重するような方法で行なわれることを希望すると述べた。

## 10月

1日 ▶ビエンチャンの中国大使館では国慶節のレセプションを催した。ラオス側からはサリ副首相、シソワト政治局員・ビエンチャン市長が出席した。

2日 ▶プーミ大統領代行、タイの作家代表団(Phachai Bamrungphong)と会見。

3日 ▶プーミ外相は国連本部で米国のベーカー国務長官と会談した。スパン外務次官は両者はMIA問題と麻薬撲滅で今後も協力していくことを確認し、カンボジア問題では政治解決へ向けて進歩があったことを評価した。

4日 ▶ラオス外国貿易銀行支配人の Khemvieng Phonlsena 女史は1990年末までにクレジット・カードの発行が許されるだろうと語った。同支配人によるとフランスのBanque Francaise du Commerce Extérieurの代表団

がクレジット・カード・システムの設立を援助する。

▶ラオス人民革命党中央委書記局は12月2日の建国記念日を祝うための準備を行うようカムタイ政治局員兼常務書記の名で通達した。

▶ベトナム共産党中央委組織局代表団(Nguyen Van Kinh 副局長)来訪。10日には党政治局員兼常務書記のカムタイ国防相と会談。

5日 ▶米国の援助で進められているフアパン省Meuang Son地区とHiam地区の道路のうち9月30日までに半分の30%が完成した。米国はラオス農村の開発事業に870万<sup>ドル</sup>の資金供与を約束している。

6日 ▶政府は私立学校(師範学校は除く)の設立を認める通知を発令した。

9日 ▶北朝鮮を訪問中のラオスの党と政府代表団(シソワト政治局員)およびラオス人民革命青年同盟代表団(Thongvin Phomvihan 同盟第一書記)の2代表団は金日成主席と会見した。

▶ラオス麻薬コントロール全国委員会は米国税関および在ラオス米国大使館と協力してラオスの税関と警察幹部30人を対象に10月1日から9日までセミナーを開いた。

11日 ▶ベトナムの祖国戦線代表団(Pham Van Kiet 副議長兼書記長)来訪、ラオスの国家建設戦線の Bolang Boulapha 副議長らと会談。

15日 ▶日本政府代表はラオスへ4億円の無償援助を供与する交換公文に調印した。この資金は農業振興プロジェクトに使用される。

16日 ▶ベトナムのレ・ドク・ト党中央顧問の葬儀に出席のためラオス人民革命党代表団(サマン政治局員)ベトナムへ出発。

18日 ▶第1回全国貿易会議、カイソン首相の司会で開催。300人以上の幹部が出席。

19日 ▶プーミ大統領代行はベトナムの情報文化省代表団(Nong Quoc Chan 次官)と会見。

20日 ▶タイ政府は政令でラオス・タイ友好協会の設置を発表した。議長には文部省大学局長のSikhantat Mittali 博士。

22日 ▶ラオス作家協会第1回会議がプーミ大統領代行が出席して開かれ、60人以上が出席した。作家協会会長には Souvantou Bouphanouvong が選出された。

▶バンコク発 AFP によると、10月8日前次官2人を含む6人が複数政党制導入を要求したために逮捕された。逮捕者には Thongsouk Saisangkhi 前科学省次官、Latsami Khamphoui 前農業省次官が含まれている。

▶BP 紙によるとスリン農林次官は森林保護について次のように語った。1989年5月から材木切出しは地方の省当局ではなく、中央政府の承認が必要である。88年に

タイに材木切出しを禁止してから、ラオスの製材所は30%増加し、現在では小さなものも含めて600もある。年間の切出し量は27万立方メートルとすべきであるが、実際は35万から45万立方メートルであると見られる。1年前は木材の輸出は2000万ドルに達したが、現在は減っている。ラオスでは25万3000人が移動耕作(焼畑耕作)に従事し、その移動範囲は30万haでそのうち10万haが森林である。

26日▶ラオス当局はビルマ当局に対して1988年ウドムサイ省でヘロイン製造の罪で禁固刑の判決を受けた14人のビルマ人を引き渡した。

▶KPLによると、ラオス・アメリカ合同農村発展計画はフアパン省 Viangthong 地区 Meuang Hiam に3万6865ドルの職業訓練センターを建設した。11月半ばから農民代表を対象に二つの訓練コースを開始する。

## 11月

2日▶タイのチャーチャイ首相、タット・ルアン寺院の例大祭に出席のため来訪。チャーチャイ首相はカイソン首相と会談し、メコン河に水力ダムを共同で建設することを提案した。

3日▶P紙は国法を破った者に対する警察の処置は正当であるとの記事をかけ、Thongsouk 前科学技術省次官、Latsami 元農林次官、Feng 前司法省事務官らが現体制を転覆する行為を行ない、逮捕されたことを明らかにした。

4日▶1991年のベトナムとラオスの教育協力協定が調印された。ベトナム側は大学卒のラオス人50人を訓練と研究のために大学や研究所に受け入れる。ラオス側はラオ語および文学研究のためベトナム人学生10人をビエンチャン師範大学に受け入れる。

6日▶ラオスのカイソン書記長、プーミ大統領代行、ヌハク最高人民会議議長らの3人は共同でソ連首脳に10月革命73周年の祝電を送った。

▶KPLによると、タイのシリントン王女の援助によってビエンチャン市病院の医療関係者5人が短期の実習に参加するためバンコクのチュラロンコン病院に派遣された。

7日▶ビエンチャンでソ連10月革命を記念する集会。800人が参加。プアトン通信・運輸・郵便・建設相が演説し、1975年以来ソ連の援助はラオスが受け取った国際的援助の半分以上を占める、現在6000人のラオス人がソ連で学んでいる、卒業して帰国し働いているものは3000人であると述べた。

▶バンコクで第3回のラオス・タイ国境作業委員会が開かれた。8日のN紙によると、サブリ省ポーテン地区の国境画定のため、川の水位が高い12月に合同の地理

調査を行なうことを提案した。協議の結果双方は12月12日の調査に合意した。

▶ラオスとタイの投資促進・保護協定の批准書交換式がバンコクで行なわれた。ラオスからはスパン外務次官が出席した。

8日▶カンボジア問題に関する非公式協議に出席のためスリボン外務次官ジャカルタへ出発。

9日▶ラオスとミャンマーは航空協定に調印。

▶ラオス空港局の Singkham 局長は第3次5カ年計画(1991~95年)の初年度から北部ラオスのルアンナムタ省、ウドムサイ省、ボンサリ省に1400kmの滑走路をもつ空港を建設する予定であると語った。

10日▶中国の広東省の Huo Li Bao 公司是ビエンチャン市農林業部と肉牛の人工受胎、果樹、食品加工について協力する覚書に調印した。

12日▶新天皇の即位を祝う日本大使館でのレセプションにサリ副首相らが出席。東京での式典にはブーン副首相兼外相が出席。

13日▶ソ連共産党中央統制委員会代表团(Y. N. Makhov 副委員長)、ラオスの党中央統制委員会の協議のため来訪。

14日▶保健省はラオスに現在医師1173人、医師補助2731人、看護婦5874人が居て、市民1万人当りの割合は2.83人、6.6人、14.2人であると発表した。1976年の割合は0.31人、1.28人、15.75人であった。

15日▶タット・ルアン(That Louang)フェア90がシソワト・ビエンチャン市長のリボン・カットで開幕。フランス、日本、中国、タイ、ベトナム、ソ連の企業が出品している。

16日▶KPLによると過去15年間、ラオスは保健の分野で3500万ドルの援助を受けた。このうち1106万ドルが社会主義諸国から、379万ドルが非社会主義諸国から、1660万ドルが国際機関および民間機関からである。1990年については社会主義諸国が10万4000ドル、資本主義諸国が11万ドルを援助している。

18日▶タイのスピン外相来訪。両国はチャンバサク省 Nam Theun ダム建設で協力することに合意した。スピン外相はタイはナムグム・ダムから150MW(8億kw)の電力を買っているが将来は1200MW(62億kw)の電力を買いたいと提案した。また両国はビエンチャン〜チェンマイ間、ビエンチャン〜コンケン間の空路開設にも合意した。ラオス側は難民の引き取りを増やすことに合意した。ラオスからタイの Eypress Transport Organization のバンコク〜ノンカイ間の輸送費が高いとの苦情が出されたがこれは未解決である。

▶バクセとチャムバサク省を流れるセドン川の「12月

2日」橋が開通。長さ542m、幅11mで、ソ・ラ共同で建設された。ラオスは9億3800万<sup>ドン</sup>、ソ連は400万<sup>ドル</sup>を拠出した。

22日 ▶KPLによると、現在の米の作付面積は79万4000haでうち水田が67万6000ha、陸稲面積が1万5000haである。1984～89年の平均生産量は130万<sup>トン</sup>で1976年の倍である。

▶国際問題を協議するため中国を訪問中のスリボン外務次官は北京で銭中国外相と会談した。

23日 ▶VDS、15年間の工業の発達を総括。1975年に工場数は100であったが90年には633、工場労働者は5000人であったが、90年には1万9000人に増えた。電力生産は75年の2億4000万kWhから8億3100万kWh、繊維は4万平方mから36万3000平方mに、塩は3000<sup>トン</sup>から1万1000<sup>トン</sup>に、ビールは80万<sup>リットル</sup>から430万<sup>リットル</sup>に増えた。

24日 ▶第2期最高人民議会第5回会議開催。ヌハク議長は演説で今会議の目的は、(1)労働法、(2)家族法、(3)国籍法、(4)保健法、(5)企業会計法、(6)無過失賠償責任法、(7)民事訴訟法の七つの法案を審議し採択することであると述べた。

▶1990年1月以来の日・ラオ・バスサービス改善プロジェクトの第2段階(5億8200万円)が完成した。ビエンチャン市も2310万<sup>ドン</sup>を拠出して、バスの停留場と修理場を建設した。第1段階は89年11月に完成し、日本側は4億2500万円相当分のバス50台を贈与した。

25日 ▶ルアンプラバンに第2空港建設の計画、ルアンプラバンから60<sup>キロ</sup>のサラブクーンに建設するもので工費は6億～7億<sup>ドン</sup>。

26日 ▶N紙によると、12月2日の建国記念日に予定された憲法公布は指導部内の対立のために延期された。

27日 ▶サリ副首相は来訪中のベトナム国家計画委員会代表团(Tran Phuong 副議長)と会見。

▶米商工会議所ラオス事務所がビエンチャンに開設された。

28日 ▶米国フロリダ州マイアミのDel Chang Import-Export Incorporationはラオス航空から国際航空サービスを100%請負う契約に調印。同社の投資額は3900万<sup>ドル</sup>、利益配分は同社60%、ラオス航空40%で行なう。税は利益の20%で、4年の免税期間がある。

29日 ▶AFPによると、国連難民帰還計画の下で1月以来1100人のラオス人が帰国した。しかしタイにはなお6万5000人が収容されている。過去10年間の総数は6181人でこのほか1万5000か2万人が自ら帰国したものと考えられる。

▶最高人民会議第5回会議は7法案を可決して閉幕。

30日 ▶AFPのChapon記者によると現在900人と言わ

れるラオス駐在ソ連要員は1991年には半減の予定。90年のソ連からの輸入は石油、車輛、肥料、その他工業製品など5900万<sup>ドル</sup>(9800万<sup>ドル</sup>)、ソ連への輸出は木材、コーヒー、すずなど2200万<sup>ドル</sup>(3650万<sup>ドル</sup>)に達する。

## 12月

1日 ▶カイソン首相は70歳の誕生記念にベトナム政府よりホー・チ・ミン勲章を授与された。

▶N紙によると、ビエンチャンのソ連外交官の住宅前で11月29日朝爆発が起った。AFPによると11月30日、12月1日にも爆発が起き、ビエンチャンの警戒は厳重になっている。

▶ビエンチャンでエイズ対策についてのセミナー開催、カムブウ保健相が講演。

▶N紙によるとP紙、日曜版(テスト版11月25日)を発行。同紙発行部数は数年前は1万であったが、現在は7000に落ちている。これは1年前に価格を3<sup>ドン</sup>から20<sup>ドン</sup>に引き上げたことが大きい。P紙はイッサラ(Issara)という名で1950年8月13日初版が発行された。

2日 ▶建国15周年記念集会、6万人が参加。カイソン首相が演説。カンボジアのヘンサムリン国家評議会議長、ベトナムのボー・チ・コン国家主席が出席した。

▶ビエンチャンでインドシナ首脳会議。ラオスからカイソン首相、ヌハク最高人民会議議長、ブーミ大統領代行、カムタイ副首相兼国防相、ブーン副首相兼外相、ウドム党政治局員候補、カンボジアからヘンサムリン国家評議会議長、ブータン副首相、インチュンリム副首相、ロンビサロ外務次官、ロンケム駐ラオス大使、ベトナムからはボー・チ・コン国家評議会議長、タク副首相兼外相、グエン・ベト・ジュン国家評議会書記長、ダオ・ディン・ルエン外務次官、ディン・パン・ニウム国家評議会議長補佐、グエン・スアン駐ラオス大使が参加した。

3日 ▶ヒロインの密輸でラオス司法当局から2年間の刑を受け、これを終えたタイ人11人がタイ当局に引き渡された。

4日 ▶カムブイ貿易・観光相はベトナムの貿易代表团(Hoang Minh Thang 商業相)と1991年からの貿易についての取り決めを行なった。90年の貿易額は90万<sup>ドル</sup>(2億7000万<sup>ドン</sup>)に達した。ラオスはコーヒー、カルダモン、林産物を輸出し、ベトナムからは砂糖、ミルク、糸などを輸入している。

6日 ▶ブーン外相は米国防省代表团(Carl Ford 次官補)と会談、捕虜および行方不明米兵の問題を話合った。

8日 ▶P紙は米國務省による1990年9月の麻薬についての報告を第一面で論評。國務省報告はラオス国防省に付属する山岳地域開発公社がラオスにおける阿片栽培の

推進者で外国とも麻薬取引引きをしているとした上で、ラオスは協約を守っていないと非難している。P紙はラオスの阿片栽培は歴史的なもので一朝一夕には止めさせられない、阿片栽培は外国市場とくにアメリカ市場の需要があるから促進されているのだ、山岳地域開発公社の目的は山岳民族を阿片栽培から定住農耕に転換させることであって、ラオス政府の努力の一つであると反論している。

▶日本青年海外協力隊の事務所がビエンチャンに開設された。

10日 ▶ビエンチャンでソ連、ラオス経済・科学技術協力委員会の協議。ソ連からV・K・グーセフ副首相を団長とする代表団が来訪、ラオス側の代表はバオ対外経済関係相、この協議中にカムアン省のNongsounとBoneng地区でまず開発のソ連・ラオス合弁事業設立について覚書が調印された。

▶ベトナムとの1991年度保健協力協定調印。

12日 ▶ビエンチャンで日本の海外協力事業団からの医療援助(ポリオ・ワクチン用具6200万円相当)引渡し式。

13日 ▶P紙、カイソン書記長の伝記を掲載。

14日 ▶ラオスにおける熱帯行動プロジェクト(TFAP)についての国際協議が13日から2日間ビエンチャンで開催された。森林保護のため、各部門間の協力および国際協力が必要であるとの決議が採択された。

15日 ▶ラオス人民革命党代表団(Bouathong 通信・運輸・郵便・建設相)、フランス共産党 27 回大会に出席のためパリへ出発。

▶中国の李首相、3日間の公式訪問。

▶ブーミ大統領代行、モン族(Hmong)の新年に当たり祝賀のメッセージを発表。

▶対外経済関係省によると1988年の外資法の公布以来90年11月までに、ラオス政府は104件、2億3355万8286ドルの投資を認可した。このうちラオスから724万3677ドル、外国人投資が2億2631万4609ドルである。うち8件はキャンセルされた。

17日 ▶中国、ラオスに対して5000万元(1000万ドル)の長期無利子ローンを供与。また無償援助として衛星利用のテレビ局を建設することになった。

19日 ▶ブーン副首相兼外相は1986年から90年まで国連開発計画(UNDP)の駐ラオス代表を務めたCarroll Long

女史に労働勲章を授与した。UNDPの82~86年の対ラオス援助は2699万ドルであったが、1987~90年には4670万ドルに増加した。

▶KPLによると、過去5年間のラオスのソ連への輸出は2億6200万ドル、輸入は4300万ドルであった。ソ連は科学・技術協力として300万ドルの無償援助および235人の専門家を派遣した。

▶ベトナム・ラオス経済・文化・科学技術協力委員会 はハノイで13日から19日まで第14回協議を開いた。ラオスからバオ対外経済関係相が出席した。

21日 ▶VDS、ラオスとソ連は1991年1月から平等互惠を原則に国際的に適用される為替レートで取り引きすることで合意した。

24日 ▶KPLによると、過去5年間の社会主義国からの対ラオス援助は5億7174万ドルで、うち4億7480万ドルがローンであった。外国貿易銀行の調査では過去5年間の九つの社会主義国への輸出は6300万ドル、輸入は2億2900万ドルであった。

▶無過失賠償責任法、民事訴訟法、労働法、保険法、企業会計法の五つの法律の施行令が発表された。

26日 ▶ラオスとモンゴルとの貿易決済は1991年1月1日から変動為替レートで行なわれることに決定。

▶農林業・灌漑省は日本のクボタ建設会社とビエンチャン郊外農村開発計画に関する協力協定に調印。日本政府は1991年に10億7400万円の無償援助を供与することに同意している。

27日 ▶VDS、12月中旬ビエンチャン省各機関の幹部は1991年初めに開催予定のラオス人民革命党第5回大会に提出される政治報告の検討会に出席したと報道。

28日 ▶アジア開発銀行はラオスの財政部門再編計画に2500万ドル、Se Set水力発電所建設に300万ドルのローンを供与することに同意した。

▶VDS、ボリカムサイ省で亡命ラオス反動グループの前大佐が家族や親族49人とともに帰順して、新しい生活に入ったことを紹介。

31日 ▶カイソン首相はビエンチャン市のPhonpapaiとKhoumtaにある仕立て工場を訪問した。これら2工場は週1万5000~2万3000着の輸出用衣服を仕立てることができる。

1 ラオス人民民主共和国政府機構図



Sali Vongkhamso

Maichantan Sengmani (党統制委員長)

Saman Vi-gnaket

政治局員候補

Oudom Khatti-gna (党組織委員長)

Choummali Sai-gnason (少将, 第一国防次官)

書記局

Kaysone Phomvihane (書記長)

Khamtai Siphandon

Sisavat Keobounphan

Sali Vongkhamso

Maichantan Sengmani

Saman Vi-gnaket

Oudom Khatti-gna

Choummali Sai-gnason

Somlat Chanthamat

3 ラオスの貿易概況

(単位: 100万米ドル)

年	輸 出			輸 入		
	A	B	計	A	B	計
1980	23	0.5	23.5	123	56.9	179.9
1981	17	1.3	18.3	85	50.3	135.3
1982	26	2.8	28.8	88	88.4	176.4
1983	24	3.1	27.1	80	101.4	181.4
1984	11	2.6	13.6	36	79.6	115.6
1985	16	2.8	18.8	51	102.7	153.7
1986	13	7.3	20.3	56	88.6	144.6
1987	64	14.9	78.9	83	123.6	206.6
1988	96	18.8	114.8	111	122.7	233.7
1989	98	24.7	122.7	122	116.9	238.9

(注) (1)Aはソ連等を除く数字。

(2)Bはソ連等のラオスへの輸出を輸入へ、輸入を輸出へ置き換えたもの。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1988*, 5ページ, 同1989, 5ページ; ソ連東欧貿易会『調査月報』1989年2月 15ページ, 1990年8月 37ページ。

2 ラオス人民革命党政治局・書記局

政治局員

Kaysone Phomvihane

Nouhak Phoumsavan

Souphanouvong

Phoumi Vongvichit

Khamtai Siphandon

Phoun Sipaseuth (党対外関係委員長)

Sisomphon Lovansai

Sisavat Keobounphan

(ビエンチャン市党委書記兼市長)

# 主要統計 ラオス 1990年

各表出所は、ラオス統計局編、*Basic Data about the Social and Economic Development of LPDR, 1989, 1990.*

第1表 人口 (単位：1,000人)

年	1986	1987	1988	1989
総人口	3,722.0	3,828.0	3,940.0	4,053
男	1,823.8	1,875.7	1,930.6	1,986
女	1,898.2	1,952.3	2,009.4	2,067

第3表 主要工業生産

年	1986	1987	1988	1989
電力 (100万kWh)	877.2	576.1	532.0	708.0
すず (t)	559.0	501.2	246.0	384.0
ビール (1,000hl)	22.4	25.1	28.4	37.5
煙草 (100万箱)	17.36	19.56	21.7	21.9

第2表 主要農業生産 (単位：1,000トン)

年	1986	1987	1988	1989
米	1,449.3	1,207.2	1,003.4	1,404.1
メイズ	41.7	35.7	50.8	43.9
サツマイモ	65.4	118.6	187.2	159.9
コーヒー	4.7	5.3	7.8	5.4

第4表 主要輸出品目

年	1986	1987	1988	1989
電力 (100万kWh)	683	387	373.6	468.8
木材 (1,000m³)	34.4	20.0	10.0	20.3
合板 (1,000枚)	79.66	68.1	31.0	45.0
コーヒー (t)	4,156	2,340	2,341.1	5,400
カルダモン (t)	59.04	50.0	80.5	100.0

第5表 省別人口

(単位：1,000人)

	1987	1988	1989
ビエンチャン県(首都)	404	416	429
フォンサリ省	131	134	138
ルアンナムタ省	104	107	111
ウドムサイ省	200	275*	283*
ボケオ省	59	60	62
ルアンブラバン省	314	323	331
フアパン省	224	230	236
サヤブリ省	237	174*	178*
シェンクワン省	173	178	183
ビエンチャン省	284	293	302
ポリカムサイ省	132	135	140
カムアソン省	228	235	242
サバナケット省	584	603	621
サラバヌ省	198	202	206
セコン省	54	56	57
チャンバサク省	430	443	456
アトブー省	74	76	78
合計	3,828	3,940	4,053

(注) \*サヤブリの2郡がウドムサイに編入されたため。